



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL <http://www.ekitan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,336	3.4	237	12.1	236	11.6	151	16.2
26年3月期第2四半期	1,291	2.0	211	79.8	211	85.5	130	86.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.18	-
26年3月期第2四半期	21.05	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,387	1,689	70.8
26年3月期	2,457	1,590	64.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,689百万円 26年3月期 1,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
27年3月期	-	10.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,760	1.8	350	△26.8	348	△27.2	224	△19.5	43.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	6,888,800株	26年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,700,316株	26年3月期	1,700,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	5,188,484株	26年3月期2Q	6,188,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は平成26年11月10日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は1,336,044千円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は237,120千円(前年同四半期比12.1%増)、経常利益は236,160千円(前年同四半期比11.6%増)、四半期純利益は151,412千円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

当社の主要な事業環境であるモバイルコンテンツ市場全体は、スマートフォンの普及に伴い、主にソーシャルゲーム系を牽引役として拡大を続けております。当社の主力事業である乗換案内サービスは、利用頻度の高い生活情報系サービスとして広く世の中に定着しております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズは多様化しつつあり、これら事業環境の変化に対応すべく、事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が課題となっております。このような事業環境の下、当事業年度においては、新たな成長に向けた事業基盤の確立に注力し、既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな成長事業領域の開拓を進めております。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、駅探モバイル事業において、自社の乗り換え案内サービス「駅探★乗換案内」は、高単価メニュー「駅探プライム」コースを中心に、有料会員獲得のための販促活動を積極的に展開いたしました。乗り換え案内の周辺サービスとして前事業年度より開始した会員制の優待割引サービス「駅探バリューDays」は、サービス利用者の利用率に課題があるものの、有料会員増加に向けた施策を積極的に実施しております。

また、有料会員サービス以外の収益モデルの多角化を図るため、前事業年度より開始した「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」等の携帯電話キャリア向け乗り換え案内サービスの収益が拡大しました。広告は、PCサイトの案件獲得に課題があるものの、モバイルサイトにおける案件獲得が順調に伸長しており、堅調に推移しました。

ASPライセンス事業は、既存取引先からの受注が伸長していることに加え、積極的な営業活動を展開したことが功を奏し、携帯電話キャリア、鉄道事業者等からの案件獲得を中心に順調に推移しました。

利益につきましては、昨年度9月に実施しました本社移転に伴い発生した消耗品等の移転関連費用の減少及び代家賃が抑制されたこと等の要因により、営業利益以下、各区分利益は前年同四半期と比べて増加いたしました。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

駅探モバイル事業の売上高は1,005,184千円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益は234,819千円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

ASPライセンス事業の売上高は330,860千円(前年同四半期比4.1%増)、セグメント利益は126,125千円(前年同四半期比131.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,919,461千円で、前事業年度末に比べて43,509千円減少しております。現金及び預金の増加32,375千円があったものの、売掛金の減少66,319千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は468,017千円で、前事業年度末に比べて26,856千円減少しております。ソフトウェアの増加16,784千円があったもののソフトウェア仮勘定の減少40,522千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は407,225千円で、前事業年度末に比べて129,932千円減少しております。未払金の減少42,582千円及び未払法人税等の減少39,853千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は290,277千円で、前事業年度末に比べて39,960千円減少しております。長期借入金の減少40,000千円が要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,689,975千円で、前事業年度末に比べて99,527千円増加しております。剰余金の配当が51,884千円発生したものの、四半期純利益151,412千円を計上したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期に比べ、22,169千円減少し、1,363,158千円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益236,160千円、売上債権の減少66,319千円及び法人税等の支払額108,323千円等を計上したことにより、154,966千円の資金を得る結果(前年同四半期は433,069千円の資金を得る結果)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,299千円、無形固定資産の取得による支出27,337千円があり、30,637千円の資金を支出する結果(前年同四半期は153,384千円の資金を支出する結果)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額51,953千円及び長期借入金の返済による支出40,000千円により、91,953千円の資金を支出する結果(前年同四半期は61,797千円の資金を支出する結果)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年8月8日の「平成27年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,782	1,363,158
売掛金	557,613	491,294
原材料及び貯蔵品	189	47
その他	77,030	67,293
貸倒引当金	△2,646	△2,332
流動資産合計	1,962,970	1,919,461
固定資産		
有形固定資産	60,575	56,014
無形固定資産		
ソフトウェア	256,635	273,419
その他	73,942	33,151
無形固定資産合計	330,577	306,571
投資その他の資産	103,721	105,431
固定資産合計	494,873	468,017
資産合計	2,457,844	2,387,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,768	75,862
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	136,939	94,357
未払法人税等	110,307	70,454
賞与引当金	43,430	14,784
役員賞与引当金	34,500	-
返品調整引当金	4	2
その他	64,207	71,765
流動負債合計	537,157	407,225
固定負債		
長期借入金	320,000	280,000
資産除去債務	10,238	10,277
固定負債合計	330,238	290,277
負債合計	867,396	697,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,880,928	1,980,456
自己株式	△874,392	△874,392
株主資本合計	1,590,447	1,689,975
純資産合計	1,590,447	1,689,975
負債純資産合計	2,457,844	2,387,478

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,291,888	1,336,044
売上原価	477,981	505,872
売上総利益	813,907	830,171
販売費及び一般管理費	602,432	593,051
営業利益	211,474	237,120
営業外収益		
受取利息	129	133
為替差益	2	—
営業外収益合計	131	133
営業外費用		
支払利息	—	1,077
為替差損	—	16
営業外費用合計	—	1,093
経常利益	211,605	236,160
特別損失		
固定資産除却損	759	—
特別損失合計	759	—
税引前四半期純利益	210,846	236,160
法人税、住民税及び事業税	83,660	68,371
法人税等調整額	△3,066	16,376
法人税等合計	80,594	84,747
四半期純利益	130,252	151,412

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	210,846	236,160
減価償却費	60,481	61,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,065	△314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,663	△28,646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,550	△34,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
受取利息	△129	△133
支払利息	—	1,077
固定資産除却損	759	—
売上債権の増減額 (△は増加)	185,677	66,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,600	8,094
未払金の増減額 (△は減少)	21,464	△45,045
その他	3,401	△668
小計	490,003	264,220
利息の受取額	129	133
利息の支払額	—	△1,063
法人税等の支払額	△57,063	△108,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,069	154,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,480	△3,299
無形固定資産の取得による支出	△97,904	△27,337
関係会社株式の取得による支出	△49,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,384	△30,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△61,797	△51,953
長期借入金の返済による支出	—	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,797	△91,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,886	32,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,441	1,330,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,385,327	1,363,158

(4) 四 半 期 財 務 諸 表 に 関 する 注 記 事 項

(継 続 企 業 の 前 提 に 関 する 注 記)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(株 主 資 本 の 金 額 に 著 し い 変 動 が あ っ た 場 合 の 注 記)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。